

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年12月11日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日）
【会社名】	サムコ 株式会社
【英訳名】	SAMCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻 理
【本店の所在の場所】	京都市伏見区竹田藁屋町36番地
【電話番号】	075（621）7841 （代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理統括部長 竹之内 聡一郎
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区竹田藁屋町36番地
【電話番号】	075（621）7841 （代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理統括部長 竹之内 聡一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期 累計期間	第34期 第1四半期 累計期間	第33期
会計期間	自平成23年 8月1日 至平成23年 10月31日	自平成24年 8月1日 至平成24年 10月31日	自平成23年 8月1日 至平成24年 7月31日
売上高(千円)	762,430	1,077,142	3,828,953
経常利益又は経常損失 (は損失)(千円)	18,350	86,107	321,922
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(は損失)(千円)	10,494	52,338	171,502
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,213,787	1,213,787	1,213,787
発行済株式総数(株)	7,042,881	7,042,881	7,042,881
純資産額(千円)	6,381,731	6,525,650	6,561,659
総資産額(千円)	8,702,685	8,656,800	8,655,185
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額(は損失)(円)	1.49	7.43	24.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	12.50
自己資本比率(%)	73.3	75.4	75.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第33期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第34期第1四半期累計期間及び第33期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられつつも、個人消費の伸び悩み、欧州債務危機、歴史的円高の長期化、中国を始めとする新興国経済の成長鈍化などによる外需の伸び悩みにより、景気回復の動きが停滞しております。

当社を取り巻く半導体等電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット型端末の需要増加を背景に、一部の企業による設備投資は堅調でありました。しかし、先行き不透明な経済情勢への懸念から、多くの企業で生産調整、設備投資の抑制、延期等の動きが継続いたしました。特に、環境貢献型デバイスであるLED（Light Emitting Diode = 発光ダイオード）製造設備については、海外での生産機への投資は先延ばしの傾向が続きました。

このような状況の下、国内市場はオプトエレクトロニクス分野のLED用途、各種レーザー用途を中心に販売を伸ばし、民間企業や大学・官庁向けの研究開発機や、前期の出荷ずれ込みである大口案件が加わったことから、国内売上高は727百万円（前年同期比35.3%増）となりました。また、海外市場は中国での金融引き締め策の緩和により、中国向け販売が輸出を牽引したものの、アジアを中心とする海外市場での需要回復は当初予想を下回る結果に留まったことから、輸出版売高は350百万円（前年同期比55.5%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高が1,077百万円（前年同期比41.3%増）、経常利益が86百万円（前年同期は経常損失18百万円）、四半期純利益は52百万円（前年同期は四半期純損失10百万円）となりました。

主な品目別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社は半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるためセグメント毎の記載はしていません。

#### （CVD装置）

オプトエレクトロニクス分野でLED用途の大型機があったことから、売上高は349百万円（前年同期比53.0%増）となりました。

#### （エッチング装置）

オプトエレクトロニクス分野の海外向け生産機や、電子部品分野のパワーデバイス用途などで販売を伸ばし、売上高は554百万円（前年同期比81.7%増）となりました。

#### （洗浄装置）

前期のような大型機の販売がなく、中小型の研究開発機が中心となったことから、売上高は30百万円（前年同期比69.2%減）となりました。

#### （その他装置）

他装置に付帯させた小型機の販売があり、売上高は7百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

#### （その他）

既存装置のメンテナンスや部品販売、装置の移設・改造などで、売上高は134百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （流動資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、5,273百万円で前事業年度末に比べ20百万円増加いたしました。現金及び預金が119百万円、たな卸資産が48百万円減少した一方、売上債権が188百万円増加したのが主な要因であります。

##### （固定資産）

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、3,383百万円で前事業年度末に比べ18百万円減少いたしました。有形固定資産が16百万円減少したのが主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、1,512百万円で前事業年度末に比べ53百万円増加いたしました。前受金が52百万円、未払消費税等が22百万円減少した一方、買掛金が63百万円、未払法人税等が33百万円、賞与引当金が27百万円増加したのが主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、618百万円で前事業年度末に比べ15百万円減少いたしました。長期借入金が9百万円、役員退職慰労引当金が4百万円減少したのが主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、6,525百万円で前事業年度末に比べ36百万円減少いたしました。これは、利益剰余金が35百万円減少したことなどによります。自己資本比率は75.4%と前事業年度末比0.4ポイント低下いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発費の金額は、46百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度における有価証券報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4.事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。また、経営戦略の現状と見通しにつきましても、現在のところ重要な変更事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,042,881	7,042,881	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,042,881	7,042,881	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成24年8月1日～ 平成24年10月31日	-	7,042,881	-	1,213,787	-	1,629,587

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,980,600	69,806	-
単元未満株式	普通株式 55,081	-	-
発行済株式総数	7,042,881	-	-
総株主の議決権	-	69,806	-

【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サムコ 株式会社	京都市伏見区竹田 藁屋町36番地	7,200	-	7,200	0.10
計	-	7,200	-	7,200	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.27%
売上高基準	0.44%
利益基準	3.58%
利益剰余金基準	0.16%

1【四半期財務諸表】  
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,505,590	3,385,804
受取手形	145,219	230,218
売掛金	971,987	1,075,250
製品	5,839	-
仕掛品	455,598	417,642
原材料及び貯蔵品	86,756	81,863
前払費用	6,661	8,123
繰延税金資産	14,007	14,007
未収還付法人税等	56,015	56,015
その他	5,938	4,789
貸倒引当金	111	129
流動資産合計	5,253,503	5,273,585



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年10月31日)
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	872,230	872,930
減価償却累計額	504,307	511,769
建物（純額）	367,923	361,161
構築物	25,314	25,314
減価償却累計額	21,116	21,310
構築物（純額）	4,198	4,004
機械及び装置	516,924	516,924
減価償却累計額	438,995	450,736
機械及び装置（純額）	77,929	66,188
車両運搬具	43,032	43,032
減価償却累計額	38,429	38,982
車両運搬具（純額）	4,603	4,050
工具、器具及び備品	161,837	162,561
減価償却累計額	148,217	148,657
工具、器具及び備品（純額）	13,620	13,904
土地	2,530,836	2,530,836
リース資産	11,235	11,235
減価償却累計額	6,336	6,870
リース資産（純額）	4,898	4,365
建設仮勘定	26,763	29,313
有形固定資産合計	3,030,774	3,013,823
<b>無形固定資産</b>		
特許権	16,880	15,747
電話加入権	2,962	2,962
ソフトウェア	1,088	688
水道施設利用権	2,957	2,886
リース資産	2,382	2,127
無形固定資産合計	26,271	24,412
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	26,690	27,000
関係会社株式	20,080	20,080
出資金	5,000	5,000
繰延税金資産	206,991	207,199
差入保証金	56,341	56,068
保険積立金	29,327	29,329
その他	205	300
投資その他の資産合計	344,636	344,979
<b>固定資産合計</b>	3,401,681	3,383,214
<b>資産合計</b>	8,655,185	8,656,800

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	375,023	438,553
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
リース債務	3,153	3,153
未払金	65,878	62,821
未払費用	30,025	33,613
未払法人税等	5,000	38,210
未払消費税等	28,797	6,174
前受金	52,906	-
預り金	21,208	26,297
賞与引当金	21,100	48,760
役員賞与引当金	4,286	-
製品保証引当金	11,500	12,400
設備関係未払金	-	2,199
流動負債合計	1,458,875	1,512,180
固定負債		
長期借入金	56,681	46,682
リース債務	4,127	3,339
長期未払金	206	166
退職給付引当金	256,560	256,324
役員退職慰労引当金	317,075	312,457
固定負債合計	634,650	618,970
負債合計	2,093,525	2,131,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,213,787	1,213,787
資本剰余金		
資本準備金	1,629,587	1,629,587
資本剰余金合計	1,629,587	1,629,587
利益剰余金		
利益準備金	59,500	59,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,187,000	3,287,000
繰越利益剰余金	482,105	346,498
利益剰余金合計	3,728,605	3,692,998
自己株式	8,503	8,527
株主資本合計	6,563,476	6,527,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,816	2,194
評価・換算差額等合計	1,816	2,194
純資産合計	6,561,659	6,525,650
負債純資産合計	8,655,185	8,656,800

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)
売上高	762,430	1,077,142
売上原価	413,315	637,013
売上総利益	349,115	440,129
販売費及び一般管理費	364,004	374,814
営業利益又は営業損失( )	14,889	65,314
営業外収益		
受取利息	550	344
為替差益	-	22,457
雑収入	73	172
営業外収益合計	624	22,974
営業外費用		
支払利息	2,607	2,143
為替差損	1,310	-
雑損失	166	38
営業外費用合計	4,084	2,181
経常利益又は経常損失( )	18,350	86,107
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	18,350	86,107
法人税等	7,855	33,768
四半期純利益又は四半期純損失( )	10,494	52,338

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)
減価償却費	22,611千円	23,723千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月21日 定時株主総会	普通株式	87,954	15	平成23年7月31日	平成23年10月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 定時株主総会	普通株式	87,944	12.50	平成24年7月31日	平成24年10月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	1円49銭	7円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	10,494	52,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	10,494	52,338
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,036	7,035

(注) 1. 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月7日

サムコ 株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサムコ 株式会社の平成24年8月1日から平成25年7月31日までの第34期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サムコ 株式会社の平成24年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。